鳥取県国民健康保険団体連合会通常総会議事録

招集年月日	令和元年7月29日(月)午後1時30分から
招集場所	鳥取市末広温泉町556 白兔会館2階「飛翔の間」
出席会員	深澤会員(中島部長) 伊木会員(佐小田課長) 石田会員 中村(勝)会員(中村部長) 西垣会員 吉田会員 矢部会員 寺谷会員 宮脇会員 松浦会員 松本会員(吉岡課長) 小松会員 陶山会員 中田会員 竹口会員 森安会員 中村(英)会員(丸山副町長) 埜田会員 白石会員 平井会員(西尾課長)
欠席会員	魚谷会員
日程	1. 開会 2. 理事長挨拶 3. 鳥取県国民健康保険団体連合会理事長表彰 4. 被表彰者謝辞 5. 通常総会議長選任 6. 議事録署名会員選任 7. 議案審議 8. その他 9. 閉会
報告事項	報告第1号 鳥取県国民健康保険団体連合会理事長等の互選について 報告第2号 介護保険審査支払等システム及び障害者総合支援給付審査支払等システム機器等整備に係る契約の承認について(理事長専決処分) 報告第3号 鳥取県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計経理規則の一部改正について(理事長専決処分) 報告第4号 平成31年度鳥取県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出予算補正(第1回)について ○業務勘定 ○抗体検査等費用に関する支払勘定(新設) 報告第5号 鳥取県国民健康保険団体連合会役員給与規則の一部改正について(理事長専決処分) 報告第6号 鳥取県国民健康保険団体連合会定年退職者の再雇用に関する規則の一部改正について(理事長専決処分) 報告第7号 鳥取県国民健康保険団体連合会職員給与規則の一部改正について(理事長専決処分) 報告第8号 鳥取県国民健康保険団体連合会旅費規則の一部改正について(理事長専決処分) 報告第9号 鳥取県国民健康保険団体連合会ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産管理運用規則の制定に

議 決 事 項

- 報告第10号 鳥取県国民健康保険団体連合会適切な運営を図るための鳥取県国民健康保険団体連合会負担金規則等の一部を改正する規則について
- 報告第11号 鳥取県国民健康保険団体連合会総会会議規則の一部改正について
- 報告第12号 鳥取県国民健康保険団体連合会決裁規則の一部改正について
- 報告第13号 鳥取県国民健康保険団体連合会財務規則の一部改正について
- 議案第1号 平成30年度鳥取県国民健康保険団体連合会事業報告認定について
- 議案第2号 平成30年度鳥取県国民健康保険団体連合会決算認定について
- 議案第3号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会各特別会計決算剰余金の返還について
- 議案第4号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出予算補正（第1回）について
- 議案第5号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計歳入歳出予算補正（第2回）について
- 業務勘定
- 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定
- 議案第6号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計歳入歳出予算補正（第1回）について
- 業務勘定
- 議案第7号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計歳入歳出予算補正（第1回）について
- 業務勘定
- 議案第8号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計歳入歳出予算補正（第1回）について
- 業務勘定
- 議案第9号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計歳入歳出予算補正（第1回）について
- 業務勘定
- 議案第10号 令和元年度鳥取県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システム等手数料の改定について

開 会

山田事務局長 午後1時30分、開会を告げる。

皆様おそろいでございますので、ただいまから鳥取県国民健康保険団体連合会通常総会を開会させていただきます。

まず、本日の出席者数をご報告いたします。

本会の総会会議規則第6条で、会議は会員の定数の半数以上の出席で開くこ

とができる旨が定められております。本日は会員21名中、本人出席14名、代理出席6名、欠席委任1名でございます。会議が成立しますことを報告申し上げます。

それでは、開会に当たりまして、石田理事長がご挨拶申し上げます。

石田理事長 皆さん、こんにちは。大変ご多忙の中、また、暑い中ご出席をいただきまして、ありがとうございます。また、日ごろから本連合会に対しまして、ご支援、ご協力を賜っておりますこと、心より感謝を申し上げたいと思います。

昨今のこの社会保障をめぐる状況でありますけれども、少子高齢化、人口減少が進む中で、今後の制度改革が迫られているところでありますし、その一環で、とりわけ健康づくりということに焦点が当たってきているところであります。その一環で、この国保連合会についても、データヘルスの一環で、データ分析に関する業務というのが法律上明記をされてきているところであります。これらを受けて、連合会としても、昨年度、アクションプランをつくって、その取り組みを進めることとしているところでありますし、今年5月には、県、それから鳥取大学と包括連携協定を締結して、このビッグデータを活用した取り組みを進める、そういった取り組みもさせていただいているところであります。また、あわせて在宅等保健師の会の設立にもかかわらせていただいて、実際の活動はまだまだこれからという状況ではありますけれども、連携をして計画づくりの取り組みを進めていきたいというふうにも考えているところでございます。皆さんとともにこうした取り組みを進めることによって、より医療費の適正化等にもつなげていきたいというふうにも考えているところでございます。

国保連合会の一番の柱はやはり審査支払業務ということになるわけでありませけれども、それとともに、こういう健康づくりにも今後力を入れながら、保険者の皆さんのご支援に当たっていきたいというふうに思っているところでございます。

本日の総会は、昨年度の決算及び今年度の補正予算等について、ご審議をいただきたいというふうに思っております。限られた時間ではありますけれども、慎重審議いただきますようお願い申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしく願いをいたします。（拍手）

山田事務局長 ここで、会議に先立ちまして、国保連合会理事長表彰を行いたいと存じます。準備が整いますまで、しばらくお待ちください。

お待たせいたしました。

ただいまから国保連合会理事長表彰を行います。この表彰は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業等の運営にそれぞれのお立場でご尽力いただき、功績のありました団体及び個人の方々を本会理事長表彰とさせていただくものでございます。

お手元にお配りしております名簿に沿って進めさせていただきますので、お名前を読み上げましたら、恐れ入りますが、その場にてご起立をお願いいたします。

表彰式

団体の部	表彰規則第2条第1項第1号該当者	1名
個人の部	〃 第1項第2号該当者	なし
	〃 第1項第3号該当者	1名
	〃 第1項第4号該当者	7名
	〃 第1項第5号該当者	12名
	〃 第1項第6号該当者	なし

山田事務局長 表彰は以上でございます。

被表彰者謝辞

山田事務局長 それでは、表彰を受けられた方々を代表いたしまして、寺谷智頭町長様から謝辞がございます。

寺谷会員 失礼いたします。ただいま国民健康保険団体連合会、この通常総会で1団体、20名の者が表彰を受けましたが、本当にすんなり受けとめていいのかなというような気持ちがないでもありません。と申しますのは、私ども行政に携わる者は、市民がいらっしゃる、あるいは町民がいらっしゃる、村民がいらっしゃる、そういう方々がいらっしゃるからこそ、国保であろうが、後期高齢者医療であろうが、いわゆる弱者に手を差し伸べるのが当たり前の仕事であります。もし、太平洋、大西洋、日本海、海のだ真ん中で誰もいなかったら私たちの立場は全く無であります。今日も町長がたくさんいらっしゃいますけれども、町長は要りませんし、市長も要りませんし、ましてやそれぞれの自治体の職員も要りません。要は、本当に市民、町民、村民がいらっしゃるから、我々の仕事はそれを、手を差し伸べるということであろうかと思えます。

そういった意味で、今日は20名の方、そして智頭町もということでもありますので、これを機会にまた、弱者に手を差し伸べるような、そういう行政を担っていただくという励みにしたいと思います。今日は大変ありがとうございました。（拍手）

山田事務局長 ありがとうございます。

以上をもちまして表彰式を終了いたします。

引き続き通常総会に入らせていただきますが、会場整理を行います間、しばらくお待ちください。被表彰者の皆様はお席にお戻りください。

通常総会議長選任

山田事務局長 それでは、総会を再開いたします。

会議次第に従いまして進めさせていただきます。

議長の選任でございますが、総会会議規則第3条に、議長は会議の都度、出席会員の中から選任する。選任されるまでは理事長が仮議長となる旨が定められておりますので、石田理事長に仮議長をお願いいたします。

仮議長 それでは、私のほうで仮議長を務めさせていただきます。

議長の選任の方法について、お諮りをしたいと思います。私にご一任していただくということによろしいでしょうか。

会員 異議なし。

仮議長 それでは、ご一任をいただくということでございますので、私のほうで指名をさせていただきますと思います。

八頭町の吉田町長さんをお願いいたしたいと思います。よろしく願いをいたします。

吉田会員 皆さん、こんにちは。ただいま議長に、承認はなかったと思うのですが、よろしいですか。信任されたということで、八頭町の吉田でございます。皆さん方の協力をいただきながら、本当にスムーズな議事運営に努めてまいりたいというふうに思いますので、よろしく願いをいたします。着座にて進行させていただきます。

議事録署名会員の選任

議長 では、日程第6、議事録署名会員の選任を行います。総会会議規則第28条に議長が指名する旨が定められておりますので、指名をさせていただきます。

日吉津村の中田村長さん、大山町の竹口町長さんのお二人をお願いいたします。よろしく願いをいたします。

議案審議

議長 続きまして、日程第7、議案審議に入りますが、事務局は説明に当たりますとは、簡潔かつ要領のよい説明をお願いいたします。

では、報告事項に入ります。

去る7月12日の理事会で報告、議決された事項につきまして、一括して議題といたします。

事務局は、報告第1号、国保連合会理事長等の互選についてから報告第13号、国保連合会財務規則の一部改正についてまでの13件を一括して説明願います。

山田事務局長 報告第1号から報告第13号までご報告いたします。総会説明資料に沿って説明させていただきます。着座にて説明させていただきます。失礼いたします。

1ページをお願いいたします。報告第1号、理事長と副理事長、常務理事の互選について、任期満了に伴い、新しい理事により、6月7日に互選が行われ、理事長に石田倉吉市長様、また、副理事長に森安伯耆町長様、また西垣岩美町長様が、また常務理事に小倉理事が選任されました。また、6月26日に森安副理事長より辞任届があり、7月12日の理事会におきまして、新たに町村会会長、宮脇湯梨浜町長様が選任されました。なお、この資料の最終ページに役員名簿が添付されておりますので、ご覧いただきたいと思います。

説明資料2ページをお願いいたします。報告第2号、介護保険審査支払等システム及び障害者総合支援給付審査支払等システム機器等整備に係る契約承認の専決処分についてでございます。国保中央会による一括入札により調達した機器について、契約確認が3月末となったことから、理事長専決にて、キャノンITソリューション株式会社と2,296万368円の機器調達契約を締結したものでございます。

報告第3号、診療報酬審査支払特別会計経理規則の一部改正の専決についてでございます。風しん対策事業に係る抗体検査費等の請求支払の経理処理について、年度末に示されたことから、理事長専決処分としたものでございます。診療報酬審査支払特別会計に抗体検査費等費用に関する支払勘定を追加規定い

たしました。

報告第4号、平成31年度診療報酬審査支払特別会計歳入歳出予算補正（第1回）の専決処分についてでございます。風しん対策事業に係る手数料、人件費やシステム委託料など、業務勘定で465万円の増額、また抗体検査費等の支払勘定で2億8,400万円の予算補正について、理事長専決処分としたものでございます。なお、手数料は全国統一単価で300円でございます。

報告第5号、役員給与規則の専決処分について。役員期末手当の額を理事長専決処分にて、期末勤勉相当額に改正したものでございます。

報告第6号、定年退職者の再雇用に関する規則の一部改正の専決処分についてでございます。元号表記につきまして、令和の元号にするため、理事長専決処分としたものでございます。

報告第7号、職員給与規則の一部改正の専決処分について。第10条、通勤手当に関する規定でございますが、引用している人事委員会規則、これにつきまして、第3項、第4項に同様な内容を規定、また、第18条第4項が引用している規定を第5項から第4項に定めたものでございます。

報告第8号、旅費規則の一部改正の専決処分についてでございます。出張には所定の様式を命令簿としているため、実態に合わせ、引用している人事委員会規則、これを削除、また、13条2項及び同条第3項第2号に規定する特別車両、特急利用について、「人事委員会規則が定める」を「理事長が認める」に。第16条で規定している自家用車により旅行する場合の1キロメートル当たりの額、また第27条で規定している海外旅行の旅費について、人事委員会規則で定める額を理事長が定める額に改めたものでございます。

次のページです。報告第9号、ICT等を利用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積み立て資産管理運用規則の制定についてでございます。業務効率、また、高度化計画などに基づき、今後の国保総合システムを初めとする各種システムにおいて、クラウド化、またICTやAIを活用したさらなる高度化・効率化への取り組みが求められる中、国税庁と厚生労働省が協議を行い、必要な原資を実費弁償の範囲で積み立てた場合に、収益事業に該当しない運用が検討され、新たな積立資産が創設されました。今後のICT等を活用した審査支払業務の高度化・効率化に備えるため、通知に基づき、規則を制定したものでございます。国保、後期などの各特別会計の業務勘定に積み立てるもので、手数料見込み額の10分の3相当額を上限とし、洗いがえ方式で運用するものでございます。

報告第10号、適切な運営を図るための負担金規則等の一部改正する規則について。負担金や手数料の単価は、予算と連動するため、規則で規定している単価等を総会で定める額に改定したものでございます。また、診療施設負担金の請求先を明記、MO、FD等を磁気情報に整理し、定義しました。また、障害者総合支援市町村事務電算化共同処理事業規則で引用している規則番号を改めたものでございます。なお、改正の対象となる規則、アからシについて、改正する内容を第1条から第12条で規定しております。

報告第11号、総会会議規則の一部改正について。実態に合わせて、条文見出しの議案の朗読を議案の説明に、また、第17条、発言の方法と第18条、総会の場での理事の発言についての規定を削除したものでございます。

報告第12号、決裁規則の一部改正について。各種システムの調達については、ほとんどが国保中央会の一括調達により行われておりますが、高度化・クラウド化などにより、契約金額も高額となり、また更改時期が集中することもあり、件数も増加傾向となっております。このことから、決裁規則で規定する支出負担行為決議書、支出負担行為が決定されている支出伺い書、物品の取得及び修繕費の請求、また、見積もり依頼、また入札の実施の決定及び通知について見直したものでございます。支出負担行為決議書で理事長が500万円から2,000万円、常務理事は50万から500万を100万から2,000万円、事務局長は50万を100万に、また、支出伺い書で常務理事は500万を2,000万に、物品取得及び修繕費の請求、見積もり依頼または入札の実施の決定及び通知について、表のとおり、常務理事、事務局長が決裁できる金額を改定したものでございます。

報告第13号、財務規則の一部改正について。2,000万円を超える契約は理事会の承認を得ることになっておりましたが、実態として、該当案件は主にシステム調達で、国保中央会の一括入札による調達をしており、相手先、契約金額など、決定後に通知があり、その後、契約作業に入ります。時期が年度初めや年度末にほぼ集中しており、理事会を開くいとまがないことから、理事長専決で契約し、その後開催する理事会、総会に報告しているのが現状でございます。以上のことから、予定価格の上限額を5,000万円に改正したものでございます。

報告は以上でございます。

議長 ただいま事務局から報告事項について説明がございました。いずれも既に理事会で決定がなされているものでありますが、質疑等はございませんか。

会員 なし。

議長 質疑がないようですので、報告のとおり承認することにご異議ございませんか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないものと認め、報告第1号から報告第13号までの報告事項につきましては、原案のとおり承認することに決定をいたします。

議長 続いて、議決事項に入ります。

まず、議案第1号及び議案第2号については、平成30年度の決算関係でありますので、一括議題としてよろしいか、お諮りをいたします。ご異議ございませんか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないようでありますので、議案第1号、平成30年度国保連合会事業報告認定について及び議案第2号、平成30年度国保連合会決算認定についてを一括して議題といたします。

議 決 事 項

事務局の説明をお願いいたします。

山田事務局長 議案第1号、事業報告認定でございます。11ページをお願いいたします。

30年度事業については、おおむね計画どおりでございました。概要でございますが、平成30年度の事業運営に当たり、国保を取り巻く環境、また、審査支払業務改革を初め、連合会を取り巻く環境が大きく変化する中で、保険者と密に連携しながら、予防・健康づくりの推進、医療費の適正化などの機能強化に取り組むとともに、今後6年間に重点的に取り組むべき柱として、健康づくりの拡充・強化の取り組み、保険者共通事務の共同化の推進及び審査業務の充実・高度化への対応など、具体的な取り組み方針及び行動計画を示したアクションプランを策定いたしました。

また、基幹業務である審査支払においては、審査基準の統一や、審査支援システムを活用した効果的な審査を行いました。また、介護給付費等の審査を通じて、保険者の事務の効率的な運用のほか、介護給付費の適正化支援を行ってまいりました。加えて、国保総合システムを初めとする各種システムの安定的な運用を行ってまいりました。また、KDBシステムを活用し、保険者と連携しながら予防・健康づくりに取り組んでまいりました。

事業計画において、重点項目としておりました事業を中心に、特筆すべき内容のみご説明いたします。

1番目、審査支払業務の充実でございます。基幹業務であります審査支払機関改革が進められている中、より公平な審査の実現に向け、中国地方の連合会と協議し、審査委員会の取り決め事項をふやすなど、差異解消に向けて審査基準の統一化を進めてまいりました。また、再審査結果について、一次審査を担当した委員へフィードバックするとともに、再審査基準の規定など、また、それらを検討することなどから再審査に係る体制、また再審査部会の強化を図ってまいりました。

総会議案書52ページをお願いいたします。

②番の表でございます。審査取扱件数は昨年度とほぼ同じ470万件でございました。また、その下の表でございますが、30年度、審査した結果、査定となった率でございますが、0.325%でございました。

53ページをお願いいたします。その効果額でございますが、表の下段、総合計の欄、査定となったレセプトは約6万1,000件で、3,700万点、額にしまして、3億7,000万円になります。

54ページをお願いいたします。⑦番の表でございます。中央会が審査する高額なレセプトの状況でございますが、156件と22%ほどアップしております。高額な薬剤など、医療の高度化などが一因と考えられます。また、今年度7月審査分から、現在40万点で審査している点数が38万点に引き下げとなって現在実施しておるところでございます。

説明資料のほうに戻っていただきまして、11ページをお願いいたします。2つ目の保険者支援の強化でございます。まず、①健康づくり及び医療費適正

化に向けた保健事業の推進でございます。自らの気づきと健康行動への変容が健康づくりには重要であることから、一般住民を対象とした健康づくりフェアとして健康づくりセッション2018を開催、また、直接住民に対して、健康行動や特定健診の受診の重要性を訴える取り組みで、延べ200人の方に対して、健康測定や健康相談を実施いたしました。また、貯蓄面に着目した、こんなにお得特定健診と題し、健康を振り返る気づきシートをあわせたパンフレットを作成いたしました。また、データヘルス事業を推進するため、保健事業支援・評価委員会を3回開催しております。8保険者に対して、保健事業計画の策定や、助言を行ったほか、KDBシステムを活用したデータ集の作成や、国保担当者と保健師の合同研修会を行いました。また、今回、広報誌「とっとり国保連だより」に、国保診療施設の取り組みを紹介するコーナーを新設したほか、特定健診の受診勧奨を目的としたラジオCMを6月から9月にかけて行いました。

②番の第三者求償事務の推進でございます。この事務は、交通事故などの第三者行為により生じた医療について、第三者に保険会社を通じて求償する事務でございます。30年度からは交通事故に係る加害者直接請求についても受託しているところでございます。また、事案発掘に向け、県立病院の協力をいただけることとなり、国保の直診病院に加え、6機関の協力をいただいております。

議案書60ページをお願いいたします。下の表になります。求償事務の決定状況でございますが、91件で、求償した額は1億2,500万円になります。平均いたしますと、1件当たり138万円でございます。

資料12ページに戻っていただきまして、③番のシステムの安定的運用及び安全性の確保でございますが、30年1月に導入した国保総合システムを初め、4月から稼働した国保情報集約システムなど、安定的な運営を行ってまいりました。また、情報集約システムでは、個人番号を利用することから、セキュリティ確保のため、二要素認証を導入した、安全を確保した運用を行ってまいりました。

④番、新生児聴覚検査費助成金審査支払業務の推進でございますが、新たに西部の1町から受託をし、実施しております。

3点目、介護保険・障害者総合支援法関係業務の円滑な推進でございます。審査会を毎月開催し、確実かつ迅速な審査支払と、給付費適正化事業についても一層推進しているところでございます。

①番、介護給付費適正化事業では、縦覧点検や介護給付費の通知書作成のほか、医療との突合点検を受託し、保険者事務の軽減と適正化を図りました。また、研修会を開催し、高額介護合算など、制度改正に伴うシステム対応の説明を行うなど、事業の円滑化を図ってまいりました。

議案書65ページをお願いいたします。介護給付費の適正化事業でございますが、表の上のほうでございますが、縦覧点検による効果でございます。この表の右下でございますけれども、約760万円の効果が出ております。また、

下の表でございます。医療との突合による点検の効果でございますが、約600万円となっております。

説明資料のほうに戻っていただきまして、②の障害者総合支援給付費等の審査支払事務でございます。審査事務が30年度から開始され、県、市町村に向け、円滑な事務となるよう説明会を開催し、また、台帳整理など市町村と連携し、市町村事務の負担軽減となるよう取り組みました。

4項目め、組織体制の整備と効率的な運営でございます。①番といたしまして、体制整備では、審査業務の効率化・高度化への対応が検討されている中、今後の変革に的確に対応できる人材育成に取り組んでまいりました。

②番、健全な運営の推進でございますが、30年度から手数料等の見直しを行ったところでございますが、経費の縮減や事業の見直しなど、健全な運営に努めてまいりました。

③番、危機管理体制の強化では、災害等による緊急事態に対し、損失を最小限に抑えるため、優先度の高い業務を継続する体制や手順などを定めた事業継続計画を策定いたしました。研修状況、また会議等の開催状況につきましては、議案書76ページからになります。後ほどご確認いただきたいと思っております。なお、毎月公認会計士による例月監査を受けております。

続きまして、議案第2号、決算認定についてご説明いたします。14ページになります。

一般会計と支払勘定を除く特別会計の決算状況の概要でございます。平成30年度の一般会計及び特別会計の決算は、歳入総額12.7億円、歳出総額は11億円になります。平成30年度に各種手数料を見直し、引き上げ、引き下げを行いました。また、情報集約システム導入に伴い、新たな手数料を設定したことなどから、収入が増加しているものを前年比143億円と歳入、歳出ともに減額となっております。これは、保険財政共同安定化事業が廃止になったことによるもので、その額約143億円が含まれておりますが、歳出減の主な要因は、高額な物件調達がなかったことや、事務の効率化による経常経費の縮減や人件費の減が要因となっております。

積立金の管理運営については、一部満額積み立てができておりませんが、ほぼ計画的に積み立てを行っております。

歳入歳出差し引き額は1.65億円となりますが、実費弁償方式の判定基準に基づく決算剰余金が約1,000万円となり、実質の繰越額は1.56億円となっております。

今後、審査業務の高度化・効率化への対応により、大規模なシステム更改が予定されていることを踏まえ、引き続き経費削減とあわせて適切な予算執行に取り組んでまいります。

なお、決算剰余金でございますが、1、総括表の④、返還すべき額になりますが、報告第9号で説明いたしました新たに創設したICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積み立て資産管理運用で、今年度以降手数料の10分の3を上限に新たに積み立ててまいります。この積み立て資産の

歳出を含めて、平成31年3月通知により、実費弁償方式による返還をすることになります。なお、この実費弁償方式による判定を行い、なお決算剰余金が発生した場合は、これまでどおり翌年度の手数料で控除による返還をすることになります。返還すべき額につきましては、議案第3号で改めてお諮りいたします。

2番の積立金の残高の状況でございます。退職給付引当資産では、退職者に備え、約1,200万円の増でございます。財政調整基金積立資産ですが、これは手数料の10%を上限に毎年積み立てているものでございますが、2万6,000円の増となっております。減価償却引当資産でございますが、内部事務システム、ハード機器調達やソフトウェア開発などの経費に充当するための積立金を取り崩しておりますが、全体では1億1,500万円の増となっております。総額で約18億2,400万円でございます。

この資料の24ページをお願いいたします。各会計別の主な減価償却積立資産、積み立て計画表でございます。これは、各会計で管理している2024年までの計画表でございます。次ページ以降から各会計で管理している主なシステムごとの積み立て計画がございますが、この表は国保総合システムを初め、各種システムの次期更改時期に備え、システム整備当時の経費をもとに毎年度積み立てる額を設定し、計画的に管理するものでございます。今年度はKDBシステムなど4システムが、来年度はオンライン請求システム、また、2024年度には国保総合システムを初め、5つのシステムが更改予定となっております。次期システムは高度化などにより、経費が当時より増額が予想されるシステムもございますが、その準備のため、計画的に積立金を積み立て、また取り崩し、なお不足が生じる場合は新たに制定したICT等を活用した積み立て資産などを取り崩し、調達の費用に充当してまいりたいと思っております。

次のページでございますが、一般会計では2つのシステムを管理しております。また、26ページは、国保の会計で管理している主なシステムでございます。オンラインシステムから、また国保総合システムを初め、10のシステムを管理しております。その他、後期、介護システム等でございますが、次のページからもございますので、後ほどご確認いただきたいと思います。

それでは、15ページに戻っていただきまして、事業運営費別の性質別歳入の決算状況でございます。主な歳入について昨年と比較した資料でございます。歳入の主な項目でございますが、昨年に比べ1,100万ほどのマイナスとなっております。主な要因といたしましては、下段のほうになりますが、手数料等は単価の見直しや情報集約システムの手数料が新設されたこともあり、増えておりますが、減額については主に補助金と繰入金になります。

16ページをお願いいたします。こちらは歳出決算の状況でございます。29年度と比べまして、総額で7,400万円強のマイナスとなっております。人件費や基盤整備費完了による減額が主な要因でございます。

次のページ、A3の表でございます。17ページをお願いいたします。各会計の支払勘定を除く業務勘定の状況についてまとめたものになります。全体的

には昨年と比べ減額となっております。一般会計は総会、理事会とかの会議に係る費用や、本会の運営の包括的な費用、広報活動や保健事業などに係る経費を管理しているものでございます。収入は一般負担金、国庫補助、共通経費に係る特別会計からの繰入金が主な収入でございます。1億1,600万円強でございます。支出は役員報酬を初め、職員4名の人件費、また内部事務システムの調達経費を初めとする保健事業経費などが主なものでございます。1億円強でございます。

2つ目の診療報酬審査支払特別会計でございますが、基幹業務であるレセプトの審査支払事務に関する費用を管理している会計になります。収入は4億3,700万円強、支出は4億2,000万円、次期繰越額は1,800万円でございます。収入の主なものでございますが、審査支払等の各種手数料のほか、補助金や医療費通知などの特別受託事業の収入になります。支出は人件費、審査委員会の運営経費や各種システムの運用保守経費などになります。

3つ目の後期高齢者医療事業関係業務特別会計でございますが、収入が3億700万円強、支出が2億6,100万円強でございます。次期繰り越しは4,600万円強でございます。収入の主なものは、審査支払手数料のほか、レセプト管理や第三者求償の事務などの特別受託事業の収入になります。支出の主なものは、人件費を初め、審査委員会運営経費、システム保守、また保守運用経費などになります。

4つ目の介護保険事業関係業務特別会計でございます。介護給付費の審査支払のほか、苦情相談に係る費用を処理している会計でございます。収入が3億1,200万円強、支出が2億5,200万円強でございます。収入の主なものでございますが、各種手数料や連合会補助金のほか、主治医意見書料になります。主治医意見書料で1億3,400万円が計上されていますが、これは医療機関からの請求により支払をしているため、同額を支出にも計上しております。支出の主なものは、職員6名分の人件費や、苦情相談員の人件費のほか、システムの運用経費などになります。

5つ目の障害者総合支援法関係業務特別会計でございます。収入が4,400万円強、支出が2,900万円強でございます。収入、支出ともに伸びております。収入では手数料が主な収入となっております。サービス事業所が増えたことなどにより、請求件数が増えており、手数料収入が増えております。

6つ目の特定健診・特定保健指導等事業特別会計でございます。ほぼ前年度並みでございます。手数料が主な収入でございます。人件費、システム委託料が主な支出となっております。

7番目の役職員退職手当積立金特別会計でございますが、1名の退職者がございまして、収入、支出とも1,290万円強となっております。

18ページをお願いいたします。この表は予算額と収入額、その差を示したものでございます。各会計共通して、人件費、主に時間外手当の減や経常経費の削減によるものほか、予備費の不執行などが大きな要因でございます。

19ページをお願いいたします。支払勘定の概要でございます。全部で5会

計でございます。診療報酬審査支払特別会計の5勘定、いずれもマイナスとなっており、保険者数も年々減ってきております。これらが一因と考えられます。また、公費負担医療では、75歳到達により、指定公費の対象が減っていることや、出産育児一時金では出生数の減少などが要因として考えられます。支払総額は1,989億541万7,000円でございます。

次のページをお願いいたします。この表が全ての会計で前年度の繰越金を除いた単年度収支の状況を一覧表にしたものでございます。別添といたしまして、お手元に財務諸表をつけております。これは貸借対照表、また正味財産減額計算書、収支計算書など30年度の財政状況を示したものになります。後ほどご確認いただきたいと思います。

説明は以上でございます。

議長 ただいま事務局から説明がございました平成30年度の各会計決算について、監事さんによります監査を行われておりますので、松浦監事さんに監査報告をお願いいたします。

松浦会員 それでは、監査報告をさせていただきます。6月26日に、若桜町の矢部町長さん、日南町の中村町長さんと監査をいたしました。報告書を朗読して監査報告とさせていただきます。

平成30年度鳥取県国民健康保険団体連合会一般会計、診療報酬審査支払特別会計、後期高齢者医療事業関係業務特別会計、介護保険事業関係業務特別会計、障害者総合支援法事業関係業務等特別会計、特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計及び役職員退職手当積立金特別会計について、諸帳簿等関係書類と対照の上、監査を行ったところ、いずれも正確に処理されていることを認めます。以上です。

議長 ありがとうございます。

ただいま平成30年度事業報告及び各会計決算についての説明と監査報告がございました。

質疑等を賜りたいと思います。質疑はございませんか。

会員 なし。

議長 質疑がないようでございますので、議案第1号と議案第2号につきまして、原案のとおり承認することにご異議はございませんか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないものと認め、原案のとおり承認することに決定いたします。

次に、議案第3号、令和元年度国保連合会各特別会計決算余剰金の返還について、事務局の説明をお願いいたします。

山田事務局長 議案第3号、特別会計決算余剰金の返還についてでございます。実費弁償方式による平成30年度の決算余剰金について、総額1,004万364円でございます。通知に基づきまして、令和元年度の審査支払手数料の中から控除するものでございます。なお、保険者別の返還額は、議案書の178ページには診療報酬審査支払特別会計、また179ページには、介護保険事業関係業務特別会計、また180ページには障害者総合支援関係業務の特別

会計、また181ページには特定健診・特定保健指導等の事業特別会計の返還額がそれぞれ保険者別の額で記載しております。後ほどご確認いただきたいと思ひます。

説明は以上でございます。

議長 ただいま令和元年度国保連合会各特別会計決算余剰金の返還について説明がございましたが、質疑等を賜りたいと思ひます。よろしいでしょうか。

会員 なし。

議長 そういたしますと、質疑がないようですので、議案第3号について、原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないものと認め、原案のとおり承認することに決定をいたします。

次に、議案第4号、令和元年度国保連合会一般会計歳入歳出予算補正（第1回）についてから議案第9号、令和元年度国保連合会特定健康診査・特定健康指導等事業特別会計歳入歳出予算補正（第1回）についてまでの6議案につきましては、いずれも令和元年度予算の補正関連でありますので、一括議題としてよろしいかをお諮りいたします。よろしいでしょうか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないようでありますので、事務局から一括して説明をお願いいたします。

山田事務局長 22ページをお願いいたします。議案第4号から第9号についてでございます。予算補正の概要でございます。

一般会計及び業務勘定で総額2,568万7,000円の増額補正をお願いしたいとすものでございます。各会計に共通する項目といたしまして、繰越金の額が確定しましたので、歳入で、当初予算での計上済みの額との差額を歳入に計上、また決算剰余金について、各会計での歳入で手数料を減額補正し、歳出では各業務勘定にICT等を活用した審査支払業務、高度化・効率化のための積み立て資産に1万円を、また予備費の補正をしております。

議案第4号から第9号の補正額につきましては、表のとおりでございます。

また、支払勘定、議案第5号でございますが、この表の下でございます。診療報酬審査支払特別会計の公費負担医療に関する診療報酬支払勘定で、3,767万5,000円の増額補正をお願いするものでございます。平成30年度に交付されました高齢者医療制度円滑運営臨時特別交付金の不用額の返還でございます。財源は繰越金でございます。

説明は以上でございます。

議長 ただいま議案第4号から議案第9号までの6議案について説明がございました。質疑等を賜りたいと思ひます。よろしいでしょうか。

会員 なし。

議長 質疑がないようですので、議案第4号から議案第9号について、原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないものと認め、原案のとおり承認することに決定いたします。

次に、議案第10号、令和元年度国保連合会レセプト電算処理システム等手数料の改定について、事務局の説明をお願いいたします。

山田事務局長 議案第10号、レセプト電算処理システム等手数料の改定についてでございます。レセプト電算処理システム手数料として、ご負担いただいている国保総合システム負担金とレセプトオンライン請求システム手数料については、国保中央会負担の単価をそのまま連合会手数料としております。消費税増税に伴い、10月審査分から単価を改定したいとしますのでございます。説明は以上でございます。

議長 ただいま議案第10号についての説明がございました。

質疑等を賜りたいと思います。よろしいでしょうか。

会員 なし。

議長 質疑がないということですので、議案第10号について、原案のとおり承認することにご異議ございませんか。

会員 異議なし。

議長 ご異議ないものと認め、原案のとおり承認することに決定をいたします。

議長 次に、日程第8、その他の項に入ります。

(1)、保険者と歩む事業推進アクションプランの令和元年度改訂(案)についてから(3)、国保事務効率化・高度化に向けた取り組みについてまで、一括して事務局から説明をお願いいたします。

古井事業推進課長 失礼いたします。事業推進課の古井と申します。よろしくをお願いいたします。それでは、座って説明をさせていただきます。

(1)、保険者と歩む事業推進アクションプラン、令和元年度の改訂(案)についてでございます。このアクションプランにつきましては、昨年度平成30年度に4つの柱をもとに策定をいたしました。1つ目は健康づくりの拡充と強化、2つ目は保険者事務の共同化の推進、3つ目が審査支払業務の充実と高度化、4つ目に効率的な事業運営と組織体制の見直しという、この4つの観点で策定をいたしております。

30年度の進捗状況でございます。代表的なものだけを説明をさせていただきます。

県、保険者、我々と一緒になって保健事業の強化をやってまいりましたハイブリッド型の健康づくり施策というものを展開しました。これにつきましては、当初の計画よりも少し進んだと自負しております。

続きまして、共同事務の範囲の拡大ですが、こちらも色々な、国保の広域化にまつわるもので検討いたしました。結果としまして、来年度から受託を予定しておりますレセプトの二次点検の共同化が、当初の計画よりも少し進捗しております。詳細は後ほど説明をさせていただきます。一方で、市町村事務の事務処理標準システムというものが国においてつくられたわけですが、そちらは、自治体クラウドの構築の関係が令和8年の運用開始というふうに聞いておりますが、そちらとの関係も深くありまして、国保部門だけではなかなか決定

がしばらくという状況がございますので、今後とも県、市町村と一緒に連携をとりながら協議を進めてまいりたいと思っております。

続きまして、本年5月に健康保険法等の一部改正が行われております。その中で、我々国保連合会の使命といいますか、法律に規定されております主なものとしまして、審査の充実、高度化・効率化でございます。こちらは、ICTの活用と、データ分析をもとにした保健事業の強化で、保険者の支援をなさいたいということでございます。こちらが業務運営理念として、我々の団体のほうに創設されておりますので、それを中心に改訂のポイントとさせていただきます。

1ページ目の3番の改訂のポイントにあります健康づくりの推進でありますとか審査の充実等々の具体的なことにつきましては、後ほど説明をさせていただきます。今後とも広域的な観点に立って、効率的な事業運営を皆様と一緒に努めてまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2ページ、3ページは30年度の進捗状況、4ページには、今年度の改訂の概要を載せております。後ほどご確認よろしくお願いいたします。

続きまして、5ページをお願いいたします。早速、具体的な内容でございますが、本年5月27日に鳥取大学と鳥取県、我々とで包括的な連携協定を行いました。健康づくりに関するものでございます。こちらにつきましては、市町村それぞれが抱える個々の課題に対して、安心して生き生きと暮らせる鳥取県の実現、健康寿命の延伸、それを最終目標とした健康づくり施策に取り組んでいこう、生かしていこうとする協定でございます。連携のイメージ図を少し見ていただきますと、中ほどに協定の主な柱を書かせていただいております。ビッグデータの調査・研究でありますとか、健康づくりのためのプログラム開発、保険者機能強化のための先進技術の開発、健康づくり、予防のための人材育成、学術の発展というもので、大学、鳥取県と広域的に事業を展開するベースをつくっていかうとするものでございます。

6ページのほうをお願いいたします。連携の流れでございます。今、具体的なものを鳥取大学のそれぞれの関係者と協議を行っております。また、市町村と県に意見を聞きながら、いろんな取り組みについてターゲットを絞っておるところでございます。連携の流れでございますが、①のところに記載しております、本県の健康課題に着目をするということは当然のことです。具体的な方向性が見えてきましたら、まずは我々がお預かりをしておりますデータは皆様方のところのデータでございますので、そちらの使用につきまして、目的をきちっと説明をした上でデータ利用の手続きをとってまいります。活用に当たりましては、我々のほうで匿名・加工の処理を施した後に、鳥取大学に提供という形になってまいります。その後、分析結果等々が出ましたら、当然のことながら、皆様方のほうにお返しをしつつ、県全体で一体的な事業が取り組めるように横展開を図っていきます。

連携の状況でございますが、まず、ビッグデータの調査・研究は、幅広に研究、分析できるものではありませんが、当面は、ターゲットを年間の医療費が高

額になっている者、並びに、人工透析等はある程度予防も可能ではないかという観点から、そういう方々のデータを分析することとしております。その上で、健康課題等々が明らかになってまいりましたら、その情報を保険者のほうに提供しながら、関係機関で連携をして、予防、健康づくりの施策に取り組んでいきたいと思っております。

2番目、ロコモ・フレイル対策の展開ですが、ロコモにつきましては、既に大学のほうで開発されているプログラムがございますので、まずはそちらを有効活用しながら測定をして、啓発を図っていくというものでございます。フレイルにつきましては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みが求められております。現時点ではフレイル等の対策がその代表格になろうかと考えておりますので、具体的な施策を展開するモデル保険者等々と協議をしながら今後の展開を探っていきたいと思っております。

続きまして、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みでございますが、こちらにつきましては、大山町の大山診療所がカバーする地域をまずモデルとして、できるだけ小さい単位での集落ごとの医療費分析から開始をして、評価をしていこうとしておるものでございます。詳細につきましては、まだ協議中でございます。

認知症対策に向けた取り組みにつきましては、既に鳥取モデルがございますが、鳥取大学のほうから、発症因子の可能性のある貧血と認知症の因果関係について、もう少し調査をしていきたいという要望もいただいておりますので、過去のデータをお持ちの琴浦町の協力をいただきながら、取り組んでいきたいと思っております。

8ページでございます。KDBシステム等の活用に向けた取り組みでございます。こちらは、昨年度、ちょうどこの時期に皆様方から操作マニュアルはあるけれども活用がしづらいので、活用マニュアルを作成してほしいという要望をいただいております。1年かけて、今年度、6月終わりに作成いたしまして、皆様方のほうにデータでお送りさせていただいております。お手元のほうにはそれをプリントアウトしたものを配付させていただいておりますが、データの、目次をクリックしていただきますと、その目的のところに飛ぶような仕組みにしておりますので、活用していただきやすいものと自負しております。活用につきましては、今後研修会等々で活用の促進をさらに図ってまいります。今後ともいろんな声をお聞きしながら、ケースを追加して、マニュアルの充実を図っていきたく考えております。

もう1点、KDBに関しては、健康寿命の一指標となる平均自立期間の確立というものがありません。一番下に書いております、平均自立期間とはとしておりますが、今までは健康寿命ということで、3年に1度の国民生活基礎調査で3年間固定の数字が入ってございましたが、今後は平均自立期間といたしまして、要介護2以上を不健康と定義をいたしまして、健康な状態から要介護2未満、要介護1までを日常生活動作が自立している期間の平均ということで平均自立期間を表示することにしております。これは本年の9月にリリースされますの

で、またリリース後に活用等につきましては研修を行ってまいりますので、よろしくお願いたします。

続きまして、9ページでございます。いきいき健康日本一プロジェクトについてでございます。繰り返しになりますが、本年以降、健康づくりの取り組みを強化してまいります。全県下で一体感のある事業ということで展開をしたいと考えておまして、いきいき健康日本一プロジェクトとして、健康づくりのムーブメントを引き起こして、健康無関心層へのアプローチで健康意識の向上でありますとか健康レベルの底上げを図りたいとするものでございます。具体的な取り組みは市町村とか、被用者保険事業も、県内で一体感のある健康づくりの事業としたいということでございますが、今年度は既にそれぞれの皆さんのところで計画が済んでおるとか、来年度からであれば大丈夫だよというようなお声をいただいておりますので、次年度に向けて、具体的な連携ができるところを見つけて、広げていきたいと考えております。

そういう中、5月25日に在宅等保健師の会、梨花の会を立ち上げております。事務局は我々のほうが担わせていただいておりますが、現在47名の会員で、東部・中部・西部の圏域ごとに具体的にどういう社会貢献ができるのかというようなことについて話し合いをしていただいております。具体的な事業展開につきましては次年度以降になろうかと思っておりますけれども、できるだけ早い段階で皆様方といい連携ができるように努めてまいりますので、よろしくお願いたします。

続きまして、10ページでございます。保健事業の共同化の取り組みについてでございます。こちらにつきましては、我々のほうで保健事業の共同化を行うことにより、健康づくり事業の一層の推進が図れるのではないかと考えております。保険料とかいろんなものが統一化されていく中で、保健事業の経費というのも同じパイの中にありますので、今後の市町村での具体的な事業の取り組みにつきましては一緒になって共同化をしていきたいと考えておるものでございます。現状・課題はそれぞれの市町村で健康課題に違いがあり、優先順位が違うことで、保険者努力支援制度で、点数化され交付金等々に影響が出るというような現状になっております。県の医療・保険課等とも協議中ですが、今我々がやっておりますのは2番の事業検討のところでございます。7月から各市町村を回らせていただいております。共同化できる事業といたしまして、特定健診とかがん検診の受診率の向上に向けた取り組みでありますとか、いろんな分析に資するデータの収集などを一緒にやっていきたいと思っております。今調整中でございます。なかなか明確なものが見出せてはおりませんが、皆様方との協議の中で、少しでもいいものができるように検討をし、進めてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

あと、参考のところに書かせていただいておりますが、また、国とか県の交付金等々で国庫補助がうまく活用できていない事例というのもしやはあるように伺っております。こちらにつきましても、県と一緒に、皆様方の財政的な支援ができたならなというふうと考えておりますので、この共同化の取り組み

みと合わせてまたご説明のほうをさせていただく機会があると思いますので、どうぞよろしく願いをいたします。

前田事務局次長兼総務課長 引き続きまして、11ページ、令和元年度の予防・健康づくりの推進に向けた広報活動について説明させていただきます。本会では、メディア、それとホームページ、SNSなどの広報媒体の特性を生かした積極的な情報発信に取り組んでいこうとしております。本年度の予防・健康づくりの推進に向けた広報について、本県は特定健診の受診率が全国平均に比べると低いというようなこともございますので、本会としても、特定健診受診率向上に向けて、例年実施しておりますテレビスポットCMに加えまして、テレビCM、それとラジオ番組、テレビ番組も活用し、特定健診の受診を呼びかけていこうと考えております。11ページの下のほうに記載しております、放送番組が4つほど書いてございますけれども、テレビCMについてはこの番組の間に30秒のCMを10回程度放送する予定です。

続いて、12ページのほうをご覧くださいと思いますけれども、BSS山陰放送では毎週土曜日の9時25分から「まいどっ」という番組が放送されております。この中で特定健診について放送しようと考えておりまして、8月10日に放送します。先日、南部町さんのご協力をいただきまして、南部町総合福祉センターいこい荘で行われた特定健診の様子を取材させていただきました。リポーターの特定健診体験、それと保健師インタビュー、受診者のインタビュー、こういった内容となっておりますので、よろしければご覧いただきたいと思います。それと、秋には米子市のほうでBSSまつりがございますので、そちらにブースを出展して特定健診の受診を呼びかけていきたいと考えております。

また、本会ではホームページをリニューアルいたしまして、SNS、ツイッターでございますけれども、これと動画チャンネルを設定しております。今後、県内市町村等が実施する健康づくりの取り組み、イベントを今回職員が取材してSNSを活用した情報発信や、それと川柳コンテスト等を実施いたしまして、こういった取り組みを通して健康意識の向上に向けた広報を行っていきたいと考えております。その際には市町村さんのほうにご協力お願いすることもあろうかと思っておりますので、よろしく申し上げます。以上です。

入江審査課長 続きまして、国保事務の効率化・高度化に向けた取り組みについて説明させていただきます。審査課の入江と申します。着座にて説明させていただきます。

13ページをご覧ください。まず、支払基金新システムの開発に伴う国保の対応ということにつきましてでございますが、とりもなおさず、これまでの取り組みというところに書かせていただいておりますとおり、厚労省及び支払基金の支払基金業務効率化・高度化計画・工程表というものが2017年7月につくられまして、支払基金改革はこれをもとに進捗中でございます。支払基金の改革の柱は、審査業務の効率化、それから審査基準の統一化、また、支部・組織体制のあり方という3本の柱で進捗しているところでございますけれども、

加えまして、この下に大きな四角で囲ってありますが、計画の概要というところで、中央会及び連合会についても、同時並行的に支払基金と整合的かつ連携した取り組みを進める、また、2020年度以降、順次具体化を図るということ、それから、国保総合システムの刷新時期には、基金と国保中央会の双方の審査支払業務が整合的かつ効率的に機能することを実現するということが同じくこの計画の中に併記されておまして、支払基金と国保が同時並行的にこういった作業を進めるということがこの計画の中に織り込まれているということでございます。これを受けまして、国保中央会及び国保連合会も国保審査業務充実・高度化計画というものを、後追いになります、10月に策定いたしました、その下の丸ですが、各審査機関における地域間の格差や支払基金と中央会における審査の差異を含めたコンピューターチェックなどの審査プロセスの見える化、審査基準の継続的な統一化に向けた改善を図る取り組みということ、このことにつきましては国保も、それから支払基金も計画に基づいて個々に進めてきているところでございます。

対しまして、その下の2番目の支払基金新システムの開発の状況、こちらのほうには少し課題もございまして、この部分についてきょうはご説明させていただきたいと思っております。

今までの支払基金、それから国保の機械チェックの仕組み等々につきましては、まず、医療機関の受け付け部分については支払基金と国保とで共同開発をしたシステムで行ってきておまして、それから、それ以降の審査の部分については各組織がそれぞれつくったシステムで進めるという、途中までは共通、審査のある程度進捗したところから各組織の個別のシステムで進行というような形になってきておりました。その受け入れの部分のシステムのところが、医療機関の事前点検という部分の実施についての規模の拡充というところに相当するのですが、支払基金は審査業務の効率化というのを求められておりますので、支払基金の高度化に対しての一つのアンサーとして、ここの部分を拡張しようとしているところでございます。

それから、その日程といいますか、予定が下のほうに書かれておりますとおり、2021年1月にオンライン請求システムの改定が予定されておりますけれども、2021年9月に向けて支払基金システムが稼働、それから2022年に報酬改定をまたいで、その後、国保のほうの国保総合システムの機器更改というものが段階的に予定されております。課題といいますのが、支払基金のシステムが稼働するのが2021年9月、国保総合システムが稼働するのが2024年というところでございまして、ここにタイムラグがございまして、

3番目でございますけれども、基金システムと国保総合システムの稼働時期が違うことから、審査基準の統一に向けたシステム化の導入時期の、同じようなタイミングでどのようにして仕組みを整合性を持って導入するかということが一つ課題になっているところでございます。その課題については、現在、今、国保中央会のほうでどのような形で導入を目指すのが一番合理的であるかということ検討をなされているというところが今の状況でございます。

裏面の14ページでございますが、先ほど私が申しましたシステムの現在の形です。支払基金と共同開発の部分、それから国保の独自の部分というのがこのような構成になっていきますというところですか、それに伴って、あと、各年度ごとに発生するイベントというものを表のほうにまとめておりますので、ご覧になっていただきたいと思っております。

続きまして、15ページのほうをお願いいたします。こちら、午前中の講演の中でもありましたけれども、オンライン資格確認等システムの概要でございます。午前中の講演の中でかなり詳細な説明がありましたので、少し割愛させていただきたいと思っておりますけれども、3番目の連合会の役割というところをご覧いただきたいと思っております。このオンライン資格確認システムというのは、中央のほうに置かれる中間サーバーというものに対して、市町村のほうから被保険者のデータを送っていただいて、そこを医療機関が見に行き、資格確認をして、請求をしていくというような仕組みになるのですけれども、このデータをやりとりする中間的なところに連合会のほうで今運用させていただいております情報集約システムというものが使われることが既に決まっております。そういった関係がありまして、導入時といたしましては、資格履歴管理業務に関する契約をさせていただく中で、中央会が情報集約システムの改修を行うことに伴ってシステムのセットアップ・運用テストですとか、それから、データを実際に動かし始めるに当たっての中間サーバーの連携テストですとか、それから資格情報の初期設定等々が導入時の業務として目されているところがございますし、稼働した後も、資格情報の連携に伴う実業務、資格管理の業務が実質的に連合会のほうの業務になってくるのではないかなというふうに考えております。それから、このオンライン資格確認システム自体に実装されますレセプトの振り分け、振りかえという機能がございまして、こちらも少し業務として関わりが出てくるのかなというふうに考えているところでございます。

スケジュールにつきましては、午前中でも説明がありましたけれども、2021年3月のほうから順次稼働していくという予定になってございます。

裏面の16ページでは、連合会の役割をマトリックスに落とし込んだものでございますので、また後ほどご覧になっていただきたいと思っております。

最後に、17ページをご覧ください。レセプト二次点検の業務受託についてでございます。こちらは春先から説明させていただいてきているところでございますが、二次点検につきましては、今現在、各市町村のほうで個別に実施していただいているところですが、近年は電子請求の普及によって、そもそも記載誤りの減少や、それから一次審査の中で二次点検のような内容のことも行っておりますので、市町村のほうにレセプトが届いてからのチェック対象というのが大幅に減少しているものの、ただ、複数月置かないと給付点検ができないということもまた事実でございますので、今後もそういったチェック体制の確保は必要であろうというふうに考えております。本会としては、個々にウェットが少なくなっている二次点検というものを共同化で束ねて、コストの削減ですとか、事務の効率化、また基準の統一にもつなげるということを目して、

同事業の事業化の検討を開始したところでございます。

また、先ほど説明しましたオンライン資格確認システムが令和3年10月以降は、ちょっと資料飛びますが、18ページのほうをご覧いただきたいのですが、先ほどオンライン資格確認システムの中で振りかえという業務があるというふうに申しましたけれども、請求先が例えば国保から実は社保だったとか、社保から国保だったという場合は、今、一回請求支払が終わった後に返戻なりをして、一度請求がなかったことにし、それからもう一度再請求を上げていただくという流れをとっておりますが、これを実際に診察支払機関で受け付けした時点で医療機関の過誤が抜けてしまったものも振り分けをして、正しい請求につなげるということがオンライン資格確認システムで行うことも想定されております。こういったところも含めると、資格確認という実務も、事務も恐らく減少してくるだろうということも見込まれます。こういったところから、こういう側面も含めて、レセプトの給付点検の部分につきましても、連合会のほうで受託をさせていただくメリットがあるだろうというふうに考えているところでございます。

レセプトの点検業務内容は、17ページの(1)から(7)に示すところでございまして、手数料につきましては、前年度の年間の確定件数に対して、1件当たり6円程度で現在調整をしているところでございます。ざっとこういった事業を検討する中で、各市町村さんのほうでの現状のコストをお聞きした結果、レセプト1件当たり約8円から30円というところで現状がございしますので、いずれの保険者様のコストよりも低い単価で現在調整できているのかなというふうには考えております。

今後の予定でございまして、11月ごろに受託保険者様のほうの意向を受けて、最終的な確認をとっていきたいなと考えているところでございます。以上でございます。

議長 ただいま事務局から3項目の説明がございました。

ご意見、ご質疑等を賜りたいと思いますが、いかがでしょうか。

会員 なし。

議長 では、質疑がないようですので、事務局からの報告は以上といたします。

そのほか、会員の皆さんから何かありますでしょうか。

会員 なし。

議長 ないようですので、日程第8、その他の項は以上といたします。

これをもちまして、本日の議事は全て終了いたしました。これで議長の任を解かせていただきます。会員の皆様方、ご協力ありがとうございました。

山田事務局長 ありがとうございました。

もう1点、別紙をつけておりますので、2019年度の国保制度改善強化全国大会のご案内でございます。開催日が2019年11月28日木曜日、全国町村長大会の翌日でございます。場所は日本消防会館で開催されます。近づきましたら、また改めてご案内させていただきますので、出席の方、よろしくお願いたします。

閉

会

山田事務局長 それでは、これもちまして通常総会を閉会させていただきます。ありがとうございました。

午後3時00分、閉会を告げる。